

告 示

埼玉県告示第七百三十七号

平成二十八年度決算の状況及び平成二十九年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成三十年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

1 平成28年度決算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

2 平成29年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 一時借入金
- (4) 県債
- (5) 財産

3 平成29年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 工業用水道事業
- (2) 水道用水供給事業
- (3) 地域整備事業
- (4) 病院事業
- (5) 流域下水道事業

結 び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度決算及び平成29年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成28年度決算の状況

(1) 背景

平成27年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。

このような情勢認識の下で平成28年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、これまでのアベノミクスの成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させることとされました。

平成28年度には、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

このような状況を踏まえ、平成28年度の地方財政計画は、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

高齢化に伴う医療・介護需要の増大や生産年齢人口の減少に伴う活力の低下など、いわゆる「2025年問題」への対応が喫緊の課題となっています。本県はこれまで「三大プロジェクト」など全国のモデルとなり得るような施策に積極的に取り組んできました。平成28年度はそれに加えて、「2025年問題」を克服する足掛かりとすべく、「『稼ぐ力』の強化」、「シニア革命」、「『人財』の開発」を3つの柱として最優先に取り組みました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆8,083億3,367万3千円、歳出1兆7,998億2,402万8千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入6,449億6,209万6千円、

歳出6,393億7,693万1千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆4,532億9,576万9千円で、前年度と比較して176億2,861万5千円、0.7パーセントの増、歳出が2兆4,392億95万9千円で、前年度と比較して219億4,919万8千円、0.9パーセントの増となっています。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆8,659億6,752万2千円であり、決算額は歳入1兆8,083億3,367万3千円、歳出1兆7,998億2,402万8千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は85億964万5千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源42億3,626万5千円を控除した実質収支は42億7,338万円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額51億1,248万9千円を差し引いた単年度収支は8億3,910万9千円の赤字となっています。

なお、平成24年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆8,083億3,367万3千円で、予算現額1兆8,659億6,752万2千円に対し、96.9パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、29億2,818万1千円、0.2パーセントの減となっています。

款別に比較すると、県税は、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に還元された影響等による法人事業税の増収などにより、前年度に比べ166億942万7千円、2.2パーセントの増となっています。

地方消費税清算金は、全国的に輸入取引に課税される地方消費税（貨物割）が減少したことなどにより、前年度に比べ229億7,869万円、10.1パーセントの減となっています。

地方譲与税は、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税に還元された影響で、地方法人特別譲与税が減少したことなどにより、前年度に比べ156億295万9千円、14.2パーセントの減となっています。

地方交付税は、社会保障関連経費や臨時財政対策債の元利償還金などの増加、臨時財政対策債発行額の減少などにより、前年度に比べ113億8,422万9千円、5.6パーセントの増となっています。

県債は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べ57億7,860万円、2.5パーセントの減となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は97.4パーセントで、前年度を0.5ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆7,998億2,402万8千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、453億1,619万1千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、19億7,095万4千円、0.1パーセントの減となっています。

款別に比較すると、民生費は、地域医療介護総合確保基金への積立金、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等、保育給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ236億7,252万8千円、7.8パーセントの増となっています。

衛生費は、大学附属病院等整備予定地の購入等を進めたことなどにより、前年度に比べ42億4,812万9千円、8.0パーセントの増となっています。

農林水産業費は、農業施設の大雪被害に対する助成が終了したことなどにより、前年度に比べ84億4,642万4千円、29.7パーセントの減となっています。

土木費は、橋りょうの修繕などの道路橋りょう費、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば大規模改修費、ラグビーワールドカップ2019会場整備費の増加などにより、前年度に比べ52億5,569万9千円、5.5パーセントの増となっています。

諸支出金は、他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の減少などにより、前年度に比べ185億5,244万3千円、6.8パーセントの減となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、県債の償還額が減少したことで公債費が2.6パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ義務的経費全体で0.4パーセント減少し、構成比は51.5パーセントとなっています。

また、投資的経費は、埼玉会館の改修工事や大学附属病院等整備予定地の購入、橋りょうの維持補修などの単独事業が増加したことなどにより、前年度に比べ5.2パーセント増加し、構成比は7.8パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの13会計合計の予算現額6,485億7,970万8千円に対し、決算額は、歳入が6,449億6,209万6千円であり、予算現額に対する収入率は99.4パーセントとなっています。また、歳出は、6,393億7,693万1千円で、予算現額に対する支出割合は98.6パーセント、歳入歳出差引は55億8,516万5千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で205億5,679万6千円、3.3パーセントの増、歳出で239億2,015万2千円、3.9パーセントの増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出195億9,509万2千円、3.6パーセントの増、市町村振興事業特別会計で歳入歳出7億9,063万2千円、6.7パーセントの増、用地事業特別会計で歳入4億160万3千円、88.2パーセントの増、歳出4億196万5千円、117.5パーセントの増、公営競技事業特別会計で歳入1,383万7千円、0.0パーセントの減、歳出29億5,754万7千円、11.6パーセントの増、県営住宅事業特別会計で歳入2億7,791万8千円、2.0パーセントの減、歳出3,340万円、0.3パーセントの増となっています。

第1表

平成28年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成28年度		平成27年度 決算額(B)	比較増減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,865,967,522	1,808,333,673	1,811,261,854	2,928,181	0.2 (%)
	歳出	1,865,967,522	1,799,824,028	1,801,794,982	1,970,954	0.1
	差引	0	8,509,645	9,466,872	957,227	10.1
特別会計	歳入	648,579,708	644,962,096	624,405,300	20,556,796	3.3
	歳出	648,579,708	639,376,931	615,456,779	23,920,152	3.9
	差引	0	5,585,165	8,948,521	3,363,356	37.6
合 計	歳入	2,514,547,230	2,453,295,769	2,435,667,154	17,628,615	0.7
	歳出	2,514,547,230	2,439,200,959	2,417,251,761	21,949,198	0.9
	差引	0	14,094,810	18,415,393	4,320,583	23.5

第2表

平成24年度から
 一般会計収支決算状況
 平成28年度まで

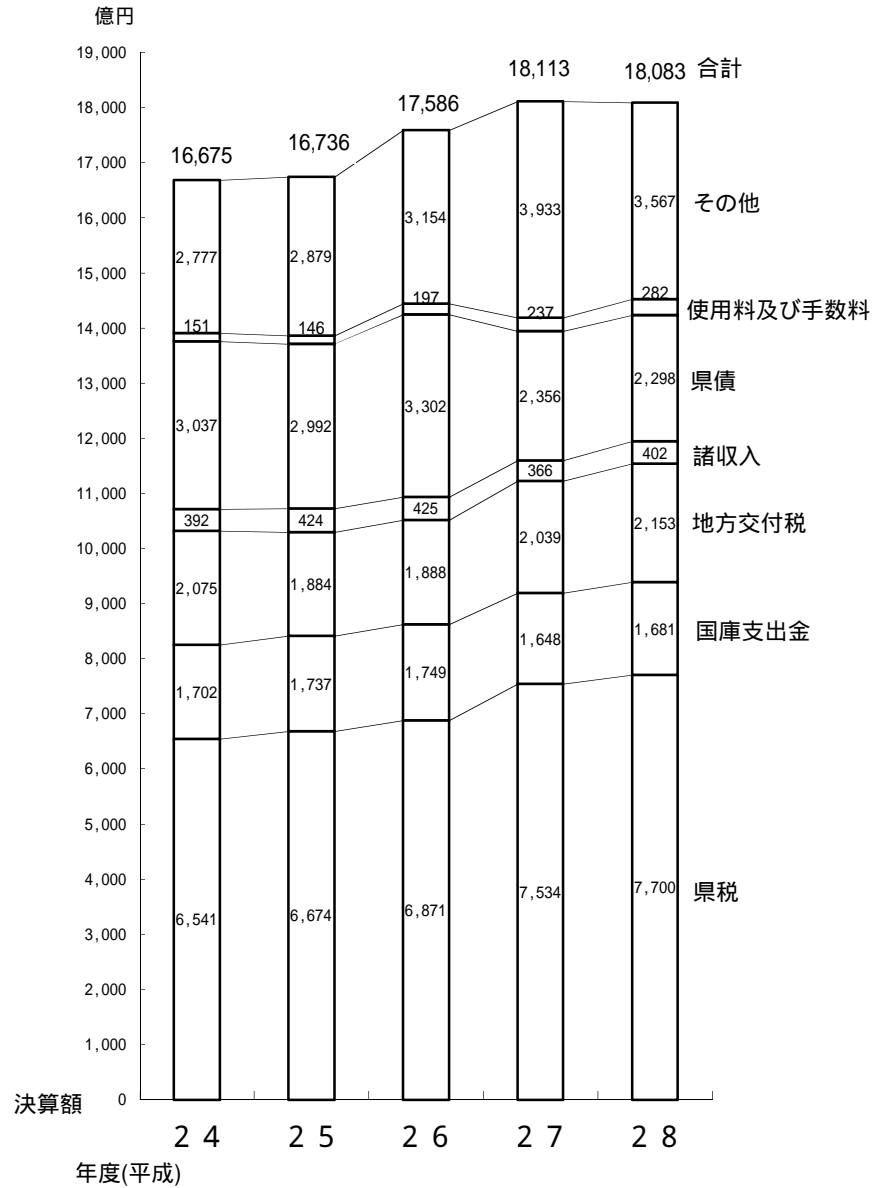
(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予 算 現 額		1,735,190,551	1,742,318,590	1,818,070,132	1,861,893,811	1,865,967,522
決 算 額	歳 入 (A)	1,667,489,513	1,673,571,862	1,758,619,255	1,811,261,854	1,808,333,673
	歳 出 (B)	1,660,492,893	1,666,909,026	1,746,969,345	1,801,794,982	1,799,824,028
	差 引(A)-(B) (C)	6,996,620	6,662,836	11,649,910	9,466,872	8,509,645
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費繰次繰越額	76,904	21,760	33,214	240,333	92,701
	繰越明許費繰越額	3,673,680	3,605,072	5,492,614	4,104,613	4,131,694
	事故繰越し繰越額	65,091	415,689	124,279	9,437	11,870
	計 (D)	3,815,675	4,042,521	5,650,107	4,354,383	4,236,265
実 質 収 支 額 (C)-(D)		3,180,945	2,620,315	5,999,803	5,112,489	4,273,380
単 年 度 収 支 額		745,644	560,630	3,379,488	887,314	839,109

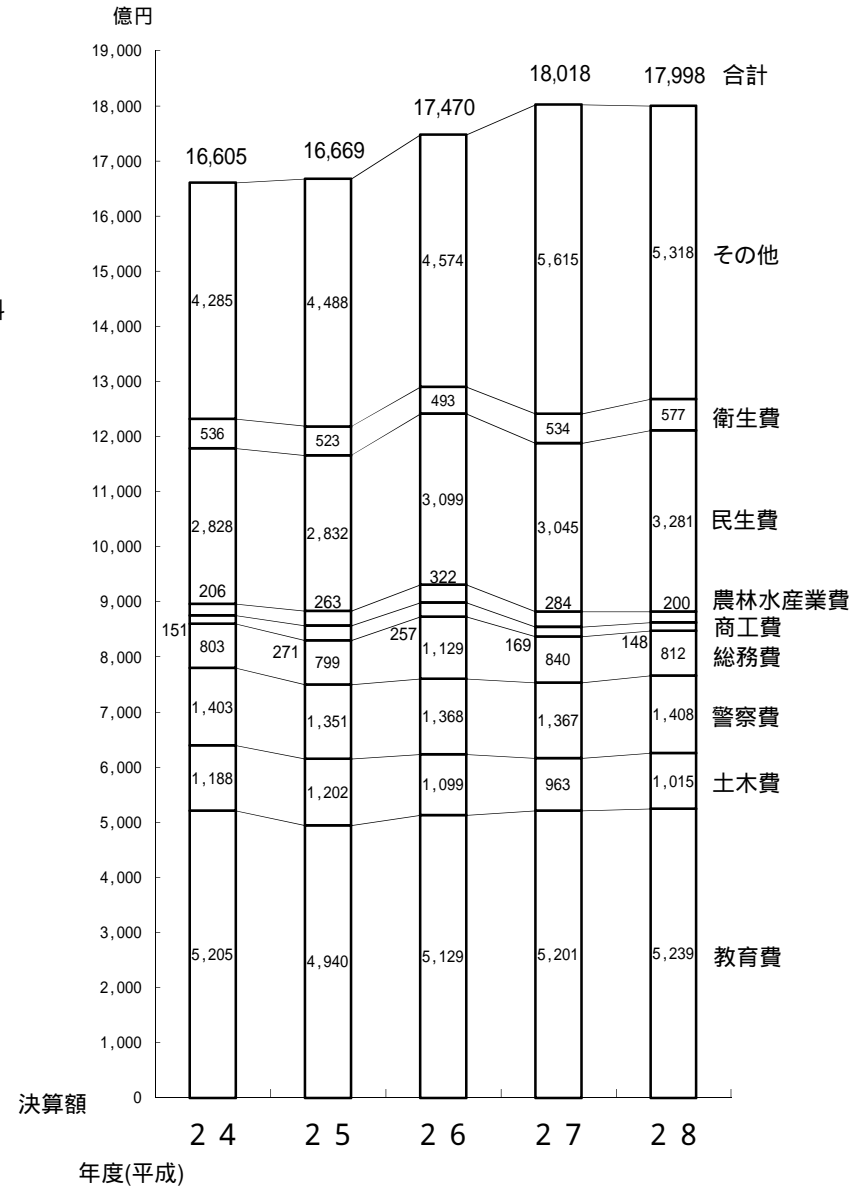
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

平成28年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率						
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)					
1 県 税	760,400,000	40.8	790,676,432	43.2	770,022,378	42.6	2,263,443	18,390,611	9,622,378	101.3	97.4					
2 地 方 消 費 税 清 算 金	205,486,000	11.0	205,486,095	11.2	205,486,095	11.4										
3 地 方 譲 与 税	94,117,000	5.0	94,343,035	5.2	94,343,035	5.2										
4 地 方 特 例 交 付 金	3,708,695	0.2	3,708,695	0.2	3,708,695	0.2										
5 地 方 交 付 税	215,377,554	11.5	215,261,512	11.8	215,261,512	11.9										
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,831,000	0.1	1,827,946	0.1	1,827,946	0.1										
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,767,041	0.2	2,902,639	0.2	2,732,064	0.2						3,039	167,536	34,977	98.7	94.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,641,787	1.5	28,187,947	1.5	28,177,723	1.6						269	9,955	464,064	98.4	100.0
9 国 庫 支 出 金	181,258,583	9.7	168,090,741	9.2	168,090,741	9.3								13,167,842	92.7	100.0
10 財 産 収 入	8,537,118	0.5	8,063,557	0.4	8,060,029	0.4							3,528	477,089	94.4	100.0
11 寄 附 金	147,224	0.0	111,960	0.0	111,960	0.0								35,264	76.0	100.0
12 繰 入 金	46,008,801	2.5	31,037,212	1.7	31,037,212	1.7								14,971,589	67.5	100.0
13 繰 越 金	9,466,871	0.5	9,466,872	0.5	9,466,872	0.5								1	100.0	100.0
14 諸 収 入	43,237,848	2.3	41,798,680	2.3	40,232,011	2.2						84,063	1,482,607	3,005,837	93.0	96.3
15 県 債	264,982,000	14.2	229,775,400	12.5	229,775,400	12.7								35,206,600	86.7	100.0
合 計	1,865,967,522	100.0	1,830,738,723	100.0	1,808,333,673	100.0	2,350,814	20,054,237	57,633,849	96.9	98.8					

第4表

平成28年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	770,022,378	42.6	753,412,950	41.6	16,609,428	2.2
2 地方消費税清算金	205,486,095	11.4	228,464,785	12.6	22,978,690	10.1
3 地方譲与税	94,343,035	5.2	109,945,994	6.1	15,602,959	14.2
4 地方特例交付金	3,708,695	0.2	3,602,667	0.2	106,028	2.9
5 地方交付税	215,261,512	11.9	203,877,283	11.3	11,384,229	5.6
6 交通安全対策特別交付金	1,827,946	0.1	1,894,279	0.1	66,333	3.5
7 分担金及び負担金	2,732,064	0.2	2,679,957	0.2	52,107	1.9
8 使用料及び手数料	28,177,723	1.6	23,722,856	1.3	4,454,867	18.8
9 国庫支出金	168,090,741	9.3	164,767,883	9.1	3,322,858	2.0
10 財産収入	8,060,029	0.4	11,371,627	0.6	3,311,598	29.1
11 寄附金	111,960	0.0	359,531	0.0	247,571	68.9
12 繰入金	31,037,212	1.7	23,311,760	1.3	7,725,452	33.1
13 繰越金	9,466,872	0.5	11,649,910	0.6	2,183,038	18.7
14 諸収入	40,232,011	2.2	36,646,372	2.0	3,585,639	9.8
15 県債	229,775,400	12.7	235,554,000	13.0	5,778,600	2.5
合 計	1,808,333,673	100.0	1,811,261,854	100.0	2,928,181	0.2

第5表

平成28年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増 減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額	
				(C)/(A)	(C)/(B)					
				(%)	(%)				(円)	
普 通 税	県 民 税	331,378,000	350,938,218	332,526,444	100.3	94.8	1,963,845	16,447,929	1,148,444	45,586
	個 人	304,583,000	323,954,289	305,663,812	100.4	94.4	1,943,243	16,347,234	1,080,812	41,903
	法 人	25,008,000	25,112,098	24,990,801	99.9	99.5	20,602	100,695	17,199	3,426
	利 子 割	1,787,000	1,871,831	1,871,831	104.7	100.0	0	0	84,831	257
	事 業 税	144,659,000	147,816,279	147,313,888	101.8	99.7	73,112	429,279	2,654,888	20,195
	個 人	12,389,000	12,821,941	12,494,277	100.8	97.4	39,332	288,332	105,277	1,713
	法 人	132,270,000	134,994,338	134,819,611	101.9	99.9	33,780	140,947	2,549,611	18,482
	地 方 消 費 税	115,364,000	118,945,193	118,945,193	103.1	100.0	0	0	3,581,193	16,306
	不 動 産 取 得 税	19,261,000	20,503,115	20,018,454	103.9	97.6	28,832	455,829	757,454	2,744
	県 た ば こ 税	7,952,000	7,860,393	7,860,393	98.8	100.0	0	0	91,607	1,078
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000	2,240,214	2,240,214	100.2	100.0	0	0	4,214	307
	自 動 車 取 得 税	7,645,997	7,865,347	7,865,347	102.9	100.0	0	0	219,350	1,078
	軽 油 引 取 税	47,229,998	48,333,587	48,126,026	101.9	99.6	0	207,561	896,028	6,598
	自 動 車 税	84,648,000	86,147,347	85,099,782	100.5	98.8	197,552	850,013	451,782	11,666
鉦 区 税	4,861	4,933	4,933	101.5	100.0	0	0	72	1	
旧 法 に よ る 税	1	112	10	1,000.0	8.9	102	0	9	0	
計	760,378,857	790,654,738	770,000,684	101.3	97.4	2,263,443	18,390,611	9,621,827	105,559	
目 的 税	狩 猟 税	21,138	21,694	21,694	102.6	100.0	0	0	556	3
	旧 法 に よ る 税	5	0	0	0.0	0.0	0	0	5	0
	自 動 車 取 得 税	3	0	0	0.0	0.0	0	0	3	0
	軽 油 引 取 税	2	0	0	0.0	0.0	0	0	2	0
	計	21,143	21,694	21,694	102.6	100.0	0	0	551	3
合 計	760,400,000	790,676,432	770,022,378	101.3	97.4	2,263,443	18,390,611	9,622,378	105,562	

(注) 埼玉県の推計人口は、平成29年4月1日現在 7,294,490 人

第6表

平成28年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執行率	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計	
1 議 会 費	3,159,191	0.2	3,097,473	0.2	98.0					61,718
2 総 務 費	86,008,518	4.6	81,243,389	4.5	94.5	611,080		2,576	613,656	4,151,473
3 民 生 費	333,907,421	17.9	328,133,827	18.2	98.3		1,267,523		1,267,523	4,506,071
4 衛 生 費	63,197,134	3.4	57,678,190	3.2	91.3		2,156,759		2,156,759	3,362,185
5 労 働 費	5,309,694	0.3	4,884,070	0.3	92.0					425,624
6 農 林 水 産 業 費	23,688,210	1.3	19,978,711	1.1	84.3	46,078	2,662,089		2,708,167	1,001,332
7 商 工 費	15,642,457	0.8	14,809,266	0.8	94.7		251,059		251,059	582,132
8 土 木 費	135,699,129	7.3	101,502,654	5.7	74.8	749,195	31,611,772	500,855	32,861,822	1,334,653
9 警 察 費	144,332,626	7.7	140,794,546	7.8	97.5	2,682,961	227,124		2,910,085	627,995
10 教 育 費	529,653,797	28.4	523,874,442	29.1	98.9	91,404	2,117,798		2,209,202	3,570,153
11 災 害 復 旧 費	992,591	0.0	615,616	0.0	62.0		337,918		337,918	39,057
12 公 債 費	270,482,931	14.5	270,457,024	15.0	100.0					25,907
13 諸 支 出 金	253,496,022	13.6	252,754,820	14.1	99.7					741,202
14 予 備 費	397,801	0.0		0.0	0.0					397,801
合 計	1,865,967,522	100.0	1,799,824,028	100.0	96.5	4,180,718	40,632,042	503,431	45,316,191	20,827,303

第7表

平成28年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,097,473	0.2	3,060,729	0.2	36,744	1.2
2 総務費	81,243,389	4.5	84,022,139	4.7	2,778,750	3.3
3 民生費	328,133,827	18.2	304,461,299	16.9	23,672,528	7.8
4 衛生費	57,678,190	3.2	53,430,061	3.0	4,248,129	8.0
5 労働費	4,884,070	0.3	6,200,143	0.3	1,316,073	21.2
6 農林水産業費	19,978,711	1.1	28,425,135	1.6	8,446,424	29.7
7 商工費	14,809,266	0.8	16,943,318	0.9	2,134,052	12.6
8 土木費	101,502,654	5.7	96,246,955	5.3	5,255,699	5.5
9 警察費	140,794,546	7.8	136,661,416	7.6	4,133,130	3.0
10 教育費	523,874,442	29.1	520,125,440	28.9	3,749,002	0.7
11 災害復旧費	615,616	0.0	3,220,942	0.2	2,605,326	80.9
12 公債費	270,457,024	15.0	277,690,142	15.4	7,233,118	2.6
13 諸支出金	252,754,820	14.1	271,307,263	15.0	18,552,443	6.8
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,799,824,028	100.0	1,801,794,982	100.0	1,970,954	0.1

第8表

平成28年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	927,217,775	51.5	930,773,201	51.6	3,555,426	0.4
人件費	615,019,689	34.2	613,126,494	34.0	1,893,195	0.3
扶助費	43,393,685	2.4	41,566,710	2.3	1,826,975	4.4
公債費	268,804,401	14.9	276,079,997	15.3	7,275,596	2.6
物件費	65,211,192	3.6	64,145,098	3.6	1,066,094	1.7
投資的経費	140,402,907	7.8	133,408,637	7.4	6,994,270	5.2
補助事業	55,995,466	3.1	61,856,195	3.4	5,860,729	9.5
一般	55,723,969	3.1	59,096,433	3.3	3,372,464	5.7
災害	271,497	0.0	2,759,762	0.1	2,488,265	90.2
単独事業	84,407,441	4.7	71,552,442	4.0	12,854,999	18.0
一般	84,041,332	4.7	71,527,142	4.0	12,514,190	17.5
災害	366,109	0.0	25,300	0.0	340,809	1,347.1
その他	666,992,154	37.1	673,468,046	37.4	6,475,892	1.0
合計	1,799,824,028	100.0	1,801,794,982	100.0	1,970,954	0.1

第9表

平成28年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入						歳 出			差引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額		
		金 額(B)	(B)/(A) (%)	金 額(C)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	金 額(D)	(D)/(A) (%)			
公 債 費	566,840,464	566,840,458	100.0	566,840,458	100.0	100.0	566,840,458	100.0		0	
証 紙	16,751,371	16,997,305	101.5	16,997,305	101.5	100.0	15,837,590	94.5		1,159,715	
市 町 村 振 興 事 業	12,829,592	12,632,282	98.5	12,632,282	98.5	100.0	12,632,282	98.5		0	
災 害 救 助 事 業	576,720	174,658	30.3	174,658	30.3	100.0	174,658	30.3		0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,056,112	1,614,691	152.9	1,292,547	122.4	80.0	666,711	63.1		625,836	
中 小 企 業 高 度 化 資 金	494,225	469,245	94.9	469,245	94.9	100.0	367,245	74.3		102,000	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	26,978	147,560	547.0	131,822	488.6	89.3	26,057	96.6		105,765	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	59,700	122,912	205.9	118,453	198.4	96.4	39,085	65.5		79,368	
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	50,664	50,053	98.8	48,834	96.4	97.6	46,568	91.9		2,266	
用 地 事 業	858,425	857,089	99.8	857,089	99.8	100.0	744,164	86.7	112,714	112,925	
県 営 住 宅 事 業	14,986,783	13,555,385	90.4	13,473,317	89.9	99.4	13,141,186	87.7	1,627,666	332,131	
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	454,858	518,433	114.0	461,813	101.5	89.1	433,409	95.3		28,404	
公 営 競 技 事 業	33,593,816	31,464,273	93.7	31,464,273	93.7	100.0	28,427,518	84.6		3,036,755	
合 計	648,579,708	645,444,344	99.5	644,962,096	99.4	99.9	639,376,931	98.6	1,740,380	5,585,165	

第10表

平成28年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成28年度		平成27年度		比較増減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	566,840,458	566,840,458	547,245,366	547,245,366	19,595,092	(%)	19,595,092	(%)
証紙	16,997,305	15,837,590	16,794,769	15,685,386	202,536	1.2	152,204	1.0
市町村振興事業	12,632,282	12,632,282	11,841,650	11,841,650	790,632	6.7	790,632	6.7
災害救助事業	174,658	174,658	16,557	16,557	158,101	954.9	158,101	954.9
母子父子寡婦福祉資金	1,292,547	666,711	1,496,355	757,611	203,808	13.6	90,900	12.0
中小企業高度化資金	469,245	367,245	626,104	524,104	156,859	25.1	156,859	29.9
就農支援資金貸付事業	131,822	26,057	110,860	24,621	20,962	18.9	1,436	5.8
林業・木材産業改善資金	118,453	39,085	113,174	4,253	5,279	4.7	34,832	819.0
本多静六博士育英事業	48,834	46,568	49,206	47,944	372	0.8	1,376	2.9
用地事業	857,089	744,164	455,486	342,199	401,603	88.2	401,965	117.5
県営住宅事業	13,473,317	13,141,186	13,751,235	13,107,786	277,918	2.0	33,400	0.3
高等学校等奨学金事業	461,813	433,409	426,428	389,331	35,385	8.3	44,078	11.3
公営競技事業	31,464,273	28,427,518	31,478,110	25,469,971	13,837	0.0	2,957,547	11.6
合計	644,962,096	639,376,931	624,405,300	615,456,779	20,556,796	3.3	23,920,152	3.9

2 平成29年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成29年度下半期における一般会計補正予算の総額は1兆1億4千111万円の減で、上半期の既定予算額1兆8,646億7,981万1千円に下半期の補正予算総額を合わせた平成29年度の一般会計最終予算額は、1兆8,530億7,570万1千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

ア 平成29年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号及び第3号です。

一般会計の第2号については、学校施設の安心・安全確保のため、体育館の木製床板の改修に係る経費について予算措置を講じるとともに、保育士等の処遇改善につなげるための研修を実施するなど、当面緊急に対応すべき事業を中心に補正を行いました。

一般会計の第3号については、9月28日の衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に係る経費について、所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第2号）	（単位 千円）
○ 学校施設の安心・安全確保	
・ 体育館の木製床板の改修	65,960
○ 保育士等の処遇改善に向けた取組	
・ 保育士等キャリアアップ研修の実施	49,715
○ 公共事業の追加	
・ 道路・街路事業	1,455,169
・ 河川事業	77,000

一般会計補正予算（第3号）	（単位 千円）
○ 衆議院議員総選挙に係る経費	
・ 県事務費（選挙公報発行経費等）	682,460
・ 市町村交付金（投票所経費等）	2,114,154
○ 最高裁判所裁判官国民審査に係る経費	32,709

イ 平成29年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第4号です。

一般会計の第4号については、公共事業の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るほか、10月22日から23日にかけての台風21号による災害の

復旧など、当面緊急に対応すべき事業を中心に補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第4号）	（単位 千円）
○ 公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保	
・ 債務負担行為の設定	限度額3,262,000
・ 繰越明許費の設定	5,546,560
○ 災害の復旧に係る経費	
・ 土木施設（道路・河川・砂防）	326,000
・ 農林施設（農業用施設）	21,078
・ 社会福祉施設（障害者福祉施設）	2,916
○ 公共事業の追加	
・ かんがい排水事業（長寿命化対策）	439,215
・ 繰越明許費の設定	439,215

ウ 平成30年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号、第6号並びに公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、就農支援資金貸付事業、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業及び流域下水道事業の各会計の第1号です。

一般会計の第5号については、国の補正予算に迅速に対応し、防災・減災対策など、県民生活に直結した公共事業について、所要の補正を行いました。

一般会計の第6号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第5号）	（単位 千円）
○ 公共事業の追加	
・ 河川事業	4,641,000
・ 道路事業	2,065,000
・ 農業基盤整備事業	470,940
・ 公園事業	118,000
・ 治山事業	44,850
○ 繰越明許費の設定	6,988,790
○ 債務負担行為の設定	
・ 農業基盤整備事業（農地防災事業）	限度額98,000
一般会計補正予算（第6号）	（単位 千円）
○ 給与費（執行見込額との調整）	△7,542,812

○ 公債費（執行見込額との調整）	△ 6, 262, 967
○ 公債費満期一括償還措置	12, 000, 000
○ 県税に係る清算金、交付金等	1, 376, 000
○ 国の補正予算への対応（県立学校大規模改修等）	3, 933, 177
○ その他事業費の確定等に伴う整理	

第 1 1 表

平成 2 9 年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当初予算額 (A)	補 正 予 算 額						最 終 予 算 額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一 般 会 計	1	1,864,427,000	252,811	0.0	11,604,110	0.6	11,351,299	0.6	1,853,075,701
特 別 会 計	13	610,144,749	0	0.0	6,267,156	1.0	6,267,156	1.0	616,411,905
合 計	14	2,474,571,749	252,811	0.0	5,336,954	0.2	5,084,143	0.2	2,469,487,606

第12表

平成29年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		補 正 予 算				最 終 予 算		
		平成29年9月 30日までの 累 計 額	9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構 成 比
							(%)	
1	県 税	759,300,000			21,300,000		780,600,000	42.1
2	地方消費税清算金	218,691,000			554,000		219,245,000	11.8
3	地方譲与税	97,838,000					97,838,000	5.3
4	地方特例交付金	3,739,000			105,450		3,633,550	0.2
5	地方交付税	205,100,000			349,912		204,750,088	11.0
6	交通安全対策特別交付金	1,751,000					1,751,000	0.1
7	分担金及び負担金	2,816,790	16,458	109,801	125,173		2,817,876	0.2
8	使用料及び手数料	28,788,440			108,449		28,679,991	1.6
9	国庫支出金	159,641,647	3,672,439	446,464	1,771,945		165,532,495	8.9
10	財産収入	8,071,791			465,735		8,537,526	0.5
11	寄附金	148,109			22,251		125,858	0.0
12	繰入金	98,343,417			66,876,540		31,466,877	1.7
13	繰越金	545,407	91,270	1,944	3,634,758		4,273,379	0.2
14	諸収入	34,475,210	15,000		6,522,851		41,013,061	2.2
15	県債	245,430,000	682,000	231,000	16,468,000		262,811,000	14.2
	合 計	1,864,679,811	4,477,167	789,209	16,870,486	0	1,853,075,701	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成29年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,184,632			100,287		3,084,345	0.2
2 総 務 費	87,630,775	2,829,323		9,885,459		80,574,639	4.4
3 民 生 費	351,198,935	49,715		5,641,059		345,607,591	18.7
4 衛 生 費	62,025,104			2,714,226		59,310,878	3.2
5 労 働 費	6,010,195			577,437		5,432,758	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,355,425		439,215	2,501,829		21,292,811	1.1
7 商 工 費	15,298,527			874,150		14,424,377	0.8
8 土 木 費	119,525,221	1,532,169		1,845,775		122,903,165	6.6
9 警 察 費	146,882,695			770,931		146,111,764	7.9
10 教 育 費	486,938,971	65,960		6,507,375		480,497,556	25.9
11 災 害 復 旧 費	28,210		349,994	58,995		319,209	0.0
12 公 債 費	271,135,901			5,585,523		276,721,424	14.9
13 諸 支 出 金	290,965,220			5,329,964		296,295,184	16.0
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
合 計	1,864,679,811	4,477,167	789,209	16,870,486	0	1,853,075,701	100.0

第13表

平成29年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成29年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	532,337,218	8,314,592	540,651,810	87.7
証 紙	17,599,426	212,773	17,812,199	2.9
市 町 村 振 興 事 業	13,722,593	839,862	12,882,731	2.1
災 害 救 助 事 業	417,865	1,106	418,971	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	900,924		900,924	0.1
中 小 企 業 高 度 化 資 金	447,567		447,567	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	30,521	7,607	22,914	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,680		20,680	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	49,541		49,541	0.0
用 地 事 業	2,020,750	752,106	1,268,644	0.2
県 営 住 宅 事 業	12,368,478	275,246	12,093,232	2.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	618,467	75,113	543,354	0.1
公 営 競 技 事 業	29,610,719	311,381	29,299,338	4.7
合 計	610,144,749	6,267,156	616,411,905	100.0

第14表

平成29年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	540,651,810					321,510,810				219,141,000		
証紙	17,812,199						1			17,812,198		
市町村振興事業	12,882,731			32,479		6,657,602	1	6,192,649				
災害救助事業	418,971	202,103		14,762		202,104	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	900,924					25,913	416,837	458,174				
中小企業高度化資金	447,567					6,762	102,000	338,805				
就農支援資金貸付事業	22,914					115	9,402	13,397				
林業・木材産業改善資金	20,680					50	9,095	11,535				
本多静六博士育英事業	49,541			671		13,253	1	35,616				
用地事業	1,268,644		1	535,863		732,570	210					
県営住宅事業	12,093,232	1,329,915	8,100,246	41,652		891,802	218,667	25,950	1,485,000			
高等学校等奨学金事業	543,354			5,709		451,010	28,404	58,231				
公営競技事業	29,299,338			237,394			3,036,755	535,721			25,456,001	33,467
合計	616,411,905	1,532,018	8,100,247	868,530	0	330,491,991	3,821,374	7,670,079	220,626,000	17,812,198	25,456,001	33,467

第15表

平成29年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成29年度(A)		平成28年度(B)		比較増減(A)-(B)			
	29年度	28年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,864,427,000	1,853,075,701	1,880,526,000	1,831,636,079	16,099,000	(%) 0.9	21,439,622	(%) 1.2
特別会計	13	13	610,144,749	616,411,905	649,369,723	647,189,688	39,224,974	6.0	30,777,783	4.8
合計	14	14	2,474,571,749	2,469,487,606	2,529,895,723	2,478,825,767	55,323,974	2.2	9,338,161	0.4

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成30年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,983億9,189万2千円に対し、下半期の収入済額は8,801億3,793万5千円で、前期分との累計額は1兆7,137億875万9千円となり、予算現額に対する割合は90.3パーセントとなっています。また、支出済額は1兆218億6,743万4千円で、前期分との累計額は1兆6,709億4,948万8千円となり、予算現額に対する割合は88.0パーセントとなっています。

平成30年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額6,181億5,228万5千円に対し、下半期の収入済額は4,272億2,479万1千円で、前期分との累計額は6,113億4,110万9千円となり、予算現額に対する割合は98.9パーセントとなっています。また、支出済額は3,773億8,226万円で、前期分との累計額は6,007億9,175万7千円となり、予算現額に対する割合は97.2パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

平成29年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成29年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,523億1,500万円で、前年度と比較すると225億4,000万円の増となっています。また、償還額は2,302億9,002万8千円で、前年度と比較すると112億7,411万1千円の増となっています。

なお、県債の平成29年度末現在高は3兆8,239億3,850万9千円で、前年度末と比較すると220億2,497万2千円の増となっていますが、これは主に、本来、地方交付税で措置されるべき財源が臨時財政対策債に振り替わったための増加です。臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、2兆139億4,595万5千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

平成29年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		平成29年9月30日まで の 収 入 済 額	平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	780,600,000	375,107,641	359,509,205	734,616,846	94.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	219,245,000	124,574,291	94,671,694	219,245,985	100.1
3 地 方 譲 与 税	97,838,000	23,982,204	73,962,591	97,944,795	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	3,633,550	3,633,550	0	3,633,550	100.0
5 地 方 交 付 税	204,750,088	153,802,214	50,749,234	204,551,448	99.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,751,000	933,690	830,507	1,764,197	100.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,833,284	346,758	1,064,850	1,411,608	49.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,679,991	8,969,061	14,063,366	23,032,427	80.3
9 国 庫 支 出 金	175,755,690	46,526,247	109,245,326	155,771,573	88.6
10 財 産 収 入	8,537,526	4,519,085	3,583,937	8,103,022	94.9
11 寄 附 金	125,858	31,464	80,790	112,254	89.2
12 繰 入 金	31,767,467	102,860	23,930,264	24,033,124	75.7
13 繰 越 金	8,509,644	8,509,645	0	8,509,645	100.1
14 諸 収 入	42,036,794	17,532,114	18,903,171	36,435,285	86.7
15 県 債	292,328,000	65,000,000	129,543,000	194,543,000	66.5
合 計	1,898,391,892	833,570,824	880,137,935	1,713,708,759	90.3

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		平成29年9月30日まで の 支 出 済 額	平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	3,085,479	1,541,604	1,460,810	3,002,414	97.3
2 総 務 費	81,241,528	31,050,087	34,788,899	65,838,986	81.0
3 民 生 費	346,880,748	109,180,051	183,428,707	292,608,758	84.4
4 衛 生 費	61,468,177	22,304,812	30,602,362	52,907,174	86.1
5 労 働 費	5,432,758	1,989,957	2,328,261	4,318,218	79.5
6 農 林 水 産 業 費	24,017,004	7,660,361	10,129,665	17,790,026	74.1
7 商 工 費	14,675,436	5,623,557	6,141,649	11,765,206	80.2
8 土 木 費	155,766,931	32,899,289	58,070,998	90,970,287	58.4
9 警 察 費	149,022,755	63,894,143	70,552,922	134,447,065	90.2
10 教 育 費	482,713,616	198,968,695	230,362,313	429,331,008	88.9
11 災 害 復 旧 費	657,127	143,742	85,172	228,914	34.8
12 公 債 費	276,721,424	33,812,745	238,248,111	272,060,856	98.3
13 諸 支 出 金 費	296,295,184	140,013,011	155,667,565	295,680,576	99.8
14 予 備 費	413,725	0	0	0	0.0
合 計	1,898,391,892	649,082,054	1,021,867,434	1,670,949,488	88.0

第17表

平成29年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		平成29年9月30日まで の 収 入 済 額	平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
公 債 費	540,651,810	154,088,000	386,563,802	540,651,802	(%) 99.9
証 紙	17,812,199	10,275,131	7,964,181	18,239,312	102.4
市 町 村 振 興 事 業	12,882,731	0	12,737,003	12,737,003	98.9
災 害 救 助 事 業	418,971	0	14,477	14,477	3.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	900,924	843,737	273,693	1,117,430	124.0
中 小 企 業 高 度 化 資 金	447,567	201,727	239,077	440,804	98.5
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	22,914	130,118	9,605	139,723	609.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,680	83,070	3,981	87,051	420.9
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	49,541	24,648	23,305	47,953	96.8
用 地 事 業	1,381,358	203,785	1,175,655	1,379,440	99.9
県 営 住 宅 事 業	13,720,898	3,918,657	5,425,679	9,344,336	68.1
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	543,354	626,022	94,836	531,186	97.8
公 営 競 技 事 業	29,299,338	13,721,423	12,889,169	26,610,592	90.8
合 計	618,152,285	184,116,318	427,224,791	611,341,109	98.9

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		平成29年9月30日まで の支出済額	平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	540,651,810	201,519,617	339,132,185	540,651,802	99.9
証紙	17,812,199	5,926,142	8,135,954	14,062,096	78.9
市町村振興事業	12,882,731	800	12,255,029	12,255,829	95.1
災害救助事業	418,971	0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	900,924	276,691	355,630	632,321	70.2
中小企業高度化資金	447,567	67,557	141,464	209,021	46.7
就農支援資金貸付事業	22,914	8,959	13,204	22,163	96.7
林業・木材産業改善資金	20,680	0	20,050	20,050	97.0
本多静六博士育英事業	49,541	18,557	21,580	40,137	81.0
用地事業	1,381,358	118,855	1,123,154	1,242,009	89.9
県営住宅事業	13,720,898	4,635,320	3,581,384	8,216,704	59.9
高等学校等奨学金事業	543,354	179,535	295,583	475,118	87.4
公営競技事業	29,299,338	10,657,464	12,307,043	22,964,507	78.4
合計	618,152,285	223,409,497	377,382,260	600,791,757	97.2

第18表

平成29年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成28年度末		平成29年度の償還額・起債額				平成29年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	構成比 (%)	起債額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比 (%)
1 普通債	1,846,026,091	48.6	139,002,635	60.4	100,084,000	39.7	1,807,107,456	47.3
(1) 総務	120,770,633	3.2	7,625,022	3.3	4,854,000	1.9	117,999,611	3.1
(2) 民生	54,682,996	1.4	2,908,731	1.3	7,573,000	3.0	59,347,265	1.6
(3) 衛生	28,210,129	0.7	1,932,361	0.8	2,259,000	0.9	28,536,768	0.7
(4) 労働	712,934	0.0	62,163	0.0		0.0	650,771	0.0
(5) 農林	59,170,287	1.6	5,259,592	2.3	3,332,000	1.3	57,242,695	1.5
(6) 商工	40,549,801	1.1	1,324,187	0.6	173,000	0.1	39,398,614	1.0
(7) 土木	1,258,271,682	33.1	98,925,213	43.0	62,880,000	24.9	1,222,226,469	32.0
(8) 営住宅	29,885,500	0.8	4,483,572	1.9		0.0	25,401,928	0.7
(9) 警察	52,875,057	1.4	3,355,535	1.5	6,668,000	2.6	56,187,522	1.5
(10) 教育	131,951,367	3.5	7,972,487	3.5	7,426,000	3.0	131,404,880	3.4
(11) 諸支出金	68,945,705	1.8	5,153,772	2.2	4,919,000	2.0	68,710,933	1.8
2 災害復旧債	1,123,966	0.0	52,340	0.0	97,000	0.0	1,168,626	0.0
(1) 農林	47,076	0.0	13,002	0.0	6,000	0.0	40,074	0.0
(2) 土木	1,033,890	0.0	39,338	0.0	91,000	0.0	1,085,552	0.0
(3) その他	43,000	0.0		0.0		0.0	43,000	0.0
3 その他の債	1,954,763,480	51.4	91,235,053	39.6	152,134,000	60.3	2,015,662,427	52.7
(1) 減税補填債	82,530,897	2.2	6,148,565	2.7		0.0	76,382,332	2.0
(2) 臨時税収補填債	9,676,512	0.3	627,069	0.3		0.0	9,049,443	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,620,977,918	42.6	69,862,217	30.3	133,282,000	52.8	1,684,397,701	44.1
(4) 減収補填債	117,601,986	3.1	5,077,133	2.2	13,070,000	5.2	125,594,853	3.3
(5) 退職手当債	91,810,630	2.4	3,439,341	1.5	5,000,000	2.0	93,371,289	2.4
(6) その他	32,165,537	0.8	6,080,728	2.6	782,000	0.3	26,866,809	0.7
合 計	3,801,913,537	100.0	230,290,028	100.0	252,315,000	100.0	3,823,938,509	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成30年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、順天堂大学医学部附属病院及び大学院等整備事業用地の買入れによる増加です。建物については、大宮警察署・鑑識科学捜査センターの新築による増加及び青少年総合野外活動センター、旧川越比企地域振興センターの解体による減少です。出資による権利については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金拠出金に対する増資による増加です。

イ 基 金

平成30年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

平成29年度下半期公有財産状況

区	分	単 位	平成29年9月30日現在					平成30年3月31日現在					増減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m ²	23,497,830.28	9,259,458.90	716,695.34	1,962,533.36	35,436,517.88	23,517,386.58	9,251,828.08	715,831.38	2,007,922.45	35,492,968.49	56,450.61	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m ²	2,863,359.70	2,722,609.86	401,056.36	167,036.88	6,154,062.80	2,869,251.88	2,720,260.68	412,765.77	149,887.66	6,152,165.99	1,896.81	
立	木	県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
"	県	造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上	権	農地	m ²											
"	山	林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
"	その他		m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特許	権	等	件				76	76			75	75	1	
有価	証券		千円				288,500	288,500			288,500	288,500	0	
出資	による	権利	千円				188,383,214	188,383,214			188,433,980	188,433,980	50,766	
電話	加入	権	件	5,191	573	53	30	5,847	5,214	552	53	25	5,844	3

第20表

平成29年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成29年	平成30年	増減
			9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	4,203,912	4,270,844	66,932
	有価証券	千円	7,914,824	7,847,892	66,932
	債権	千円	0	50,071	50,071
災害救助基金	現金	千円	1,214,978	1,234,779	19,801
	有価証券	千円	2,288,769	2,268,968	19,801
	債権	千円	0	14,477	14,477
県営住宅基金	現金	千円	1,683,270	1,393,959	289,311
	有価証券	千円	2,735,953	2,561,470	174,483
	債権	千円	0	23,733	23,733
本多静六博士育英基金	現金	千円	59,275	60,585	1,310
	有価証券	千円	112,638	111,328	1,310
	債権	千円	0	178	178
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	1,031,729	68,672	963,057
	有価証券	千円	163,132	126,189	36,943
	債権	千円	0	4,747	4,747
土地開発基金	現金	千円	16,203,563	15,849,030	354,533
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,870,819	6,292,208	421,389
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	4,875,566	2,177,954	2,697,612
	有価証券	千円	836,109	766,661	69,448
	債権	千円	0	164,224	164,224
県債管理基金	現金	千円	270,770,272	288,487,597	17,717,325
	有価証券	千円	514,828,634	530,110,519	15,281,885
	債権	千円	41,864,090	43,389,190	1,525,100
美術作品取得基金	現金	千円	1,396,639	300,000	1,096,639
	債権	千円	0	5,775	5,775
	美術品	点	0	0	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,732,723	2,807,394	74,671
	有価証券	千円	5,320,986	5,158,728	162,258
	債権	千円	0	33,311	33,311
文化振興基金	現金	千円	159,669	155,745	3,924
	有価証券	千円	296,886	286,190	10,696
	債権	千円	0	7,715	7,715
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	183,582	172,152	11,430
	有価証券	千円	326,623	316,339	10,284
	債権	千円	0	8,925	8,925
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,860,288	1,889,330	29,042
	有価証券	千円	3,500,782	3,471,740	29,042
	債権	千円	0	22,150	22,150
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,252,999	455,750	797,249
	有価証券	千円	1,065,149	837,464	227,685
	債権	千円	0	77,000	77,000
大規模事業推進基金	現金	千円	5,731,824	5,494,082	237,742
	有価証券	千円	10,134,845	10,095,653	39,192
	債権	千円	0	100,228	100,228
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,420,512	3,436,664	16,152
	有価証券	千円	6,438,743	6,315,044	123,699
	債権	千円	0	40,919	40,919
森林整備担い手基金	現金	千円	30,490	24,957	5,533
	有価証券	千円	53,183	45,859	7,324
	債権	千円	0	2,208	2,208
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	222,514	221,653	861
	有価証券	千円	417,743	407,298	10,445
	債権	千円	0	2,882	2,882
介護保険財政安定化基金	現金	千円	882,143	896,364	14,221
	有価証券	千円	1,661,335	1,647,114	14,221
	債権	千円	0	72,243	72,243

名称	区分	単位	平成29年	平成30年	増減
			9月30日現在	3月31日現在	
市町村振興基金	現金	千円	2,708,937	2,539,174	169,763
	有価証券	千円	5,008,600	4,665,861	342,739
	債権	千円	0	54,144	54,144
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	5,040	4,491	549
	有価証券	千円	9,390	8,253	1,137
	債権	千円	0	886	886
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	437,697	442,283	4,586
	有価証券	千円	824,064	812,717	11,347
	債権	千円	0	5,213	5,213
特定非営利活動促進基金	現金	千円	14,774	8,284	6,490
	有価証券	千円	17,667	15,223	2,444
	債権	千円	0	5,003	5,003
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,454,021	3,509,012	54,991
	有価証券	千円	6,502,979	6,447,987	54,992
	債権	千円	0	41,139	41,139
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,107,303	4,109,741	2,438
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	10,588	10,588
消費者行政活性化基金	現金	千円	246,693	169,236	77,457
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	1,019	1,019
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	2,713	0	2,713
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	64,313	61,876	2,437
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,072,022	1,300,173	771,849
	有価証券	千円	3,720,551	2,389,134	1,331,417
	債権	千円	0	129,583	129,583
農業構造改革支援基金	現金	千円	840,710	619,585	221,125
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	7,154	7,154
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	13,125,054	14,085,837	960,783
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	254,932	254,932
教育環境整備基金	現金	千円	20,424	22,856	2,432
	有価証券	千円	36,838	41,999	5,161
	債権	千円	0	1,738	1,738
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	3,610,511	14,930,791	11,320,280
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	14,925	14,925

備考：県債管理基金については、平成30年3月31日現在高のうち811,762,400千円（貸付債権41,856,880千円、有価証券498,578,004千円、現金271,327,516千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成29年度における県税負担状況

平成30年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

平成29年度の県税の最終予算額は、7,806億円で、当初予算額と比較すると213億円の増額となっています。また、平成28年度の県税最終予算額と比較すると202億円、2.7パーセントの増額となっています。

この最終予算額により、平成30年4月1日現在の推計人口(731万878人)及び世帯(308万4,446世帯)あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり10万6,772円、1世帯あたり25万3,076円となります。

第21表

平成29年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
		当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	最終予算額 (円)	収入済額 (円)
普 通 税	県 民 税	340,530,000	6,276,000	346,806,000	362,391,861	307,584,931	88.7	84.9	47,437	42,072
	個 人 法 人 税	313,193,000	4,949,000	318,142,000	333,611,379	278,951,366	87.7	83.6	43,516	38,155
	法 子 割	24,527,000	1,327,000	25,854,000	26,070,549	25,923,274	100.3	99.4	3,536	3,546
	事 業 税	2,810,000	0	2,810,000	2,709,933	2,710,291	96.5	100.0	385	371
	個 人 法 人 税	137,695,000	10,015,000	147,710,000	149,927,465	149,577,974	101.3	99.8	20,204	20,460
	地 方 消 費 税	12,665,000	0	12,665,000	13,234,627	12,867,313	101.6	97.2	1,732	1,760
	不 動 産 取 得 税	125,030,000	10,015,000	135,045,000	136,692,838	136,710,661	101.2	100.0	18,472	18,700
	県 た ば こ 税	112,038,000	0	112,038,000	114,185,439	114,185,439	101.9	100.0	15,325	15,619
	ゴ ル フ 場 利 用 税	18,988,000	0	18,988,000	19,255,945	18,486,424	97.4	96.0	2,597	2,529
	自 動 車 取 得 税	7,767,000	0	7,767,000	7,438,966	7,438,876	95.8	100.0	1,062	1,018
	軽 油 引 取 税	2,201,000	0	2,201,000	2,180,640	2,180,783	99.1	100.0	301	298
	自 動 車 税	8,455,000	1,724,000	10,179,000	10,299,332	10,245,422	100.7	99.5	1,392	1,401
	自 動 車 税	47,878,835	1,667,000	49,545,835	50,150,971	41,837,676	84.4	83.4	6,777	5,722
	鋳 区 税	83,721,000	1,618,000	85,339,000	86,060,748	85,161,720	99.8	99.0	11,673	11,648
計	4,927	0	4,927	4,915	4,926	100.0	100.2	1	1	
	759,278,762	21,300,000	780,578,762	801,896,282	736,704,171	94.4	91.9	106,769	100,768	
目 的 税	狩 猟 税	21,238	0	21,238	21,665	21,665	102.0	100.0	3	3
	計	21,238	0	21,238	21,665	21,665	102.0	100.0	3	3
合 計	759,300,000	21,300,000	780,600,000	801,917,947	736,725,836	94.4	91.9	106,772	100,771	

(注) 埼玉県人口は、平成30年4月1日現在の推計人口7,310,878人

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成29年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計
給水事業所数	150	151	150	150	150	151	-
契約水量	5,507,760	5,691,832	5,510,640	5,688,868	5,685,865	5,128,996	33,213,961
料金収入	140,165	143,138	140,528	145,295	144,682	130,150	843,958

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,021,602	(2,019,962 1,057,565)	1,640
営業収益	1,717,193	(1,728,104 864,567)	10,911
営業外収益	207,972	(189,448 90,588)	18,524
特別利益	96,437	(102,410 102,410)	5,973
事業費	1,939,346	(1,632,934 930,163)	306,412
営業費用	1,661,679	(1,451,254 763,098)	210,425
営業外費用	90,787	(45,222 30,607)	45,565
特別損失	182,880	(136,458 136,458)	46,422
予備費	4,000	(0 0)	4,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,017,868	(1,014,192 1,014,192)	3,676
建設補助金	190,300	(189,248 189,248)	1,052
長期貸付金 償還金	804,000	(804,000 804,000)	0
他会計金 補助金	792	(650 650)	142
負担金	22,774	(19,823 19,823)	2,951
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	1	(471 471)	470
資本的支出	1,208,483	(1,102,885 498,902)	105,598
建設改良費	1,067,155	(961,558 428,191)	105,597
企業償還金	141,328	(141,327 70,711)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,226,561	有形固定資産	
799,453	無形固定資産	
957,000	投資その他の資産	
12,159,141	現金預金	
238,611	未収金	
14,905	貯蔵品	
305,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	529,176
	リース債務(固定負債)	635
	引当金(固定負債)	589,361
	企業債(流動負債)	145,619
	リース債務(流動負債)	497
	未払金	88,323
	引当金(流動負債)	17,535
	その他流動負債	15,921
	受贈財産評価額長期前受金	179,319
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	22,929
	国庫補助金長期前受金	2,534,860
	他会計補助金長期前受金	335,774
	資本金	13,262,232
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,266,203
	工業用水道事業収益	1,892,004
1,558,375	工業用水道事業費用	
27,259,046	合 計	27,259,046

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,226,561

土地	437,820
建物	1,183,221
構築物	5,419,557
機械及び装置	3,768,771
車両運搬具	1,470
船舶	8
工具、器具及び備品	7,113
リース資産	1,049
建設仮勘定	407,552

無形固定資産 799,453

ダム使用权	30,027
水利権	763,175
電話加入権	942
ソフトウェア	5,309

投資その他の資産 957,000

長期貸付金 957,000

合 計 12,983,014

b 企業債

業務設備改良債 674,795

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成30年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	150社
b 年間総給水量	67,014,000 m ³
c 一日平均給水量	183,600 m ³
d 主なる建設改良事業	656,197千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,897,672
営業収益	1,697,705
営業外収益	173,918
特別利益	26,049
事業費	1,829,134
営業費用	1,675,389
営業外費用	71,159
特別損失	78,586
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	487,078
建設補助金	96,000
長期貸付金償還金	305,000
他会計補助金	876
負担金	85,200
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	839,323
建設改良費	693,703
企業債償還金	145,620

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額352,245千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,444千円、建設改良積立金180,000千円、減債積立金145,620千円及び過年度分損益勘定留保資金1,181千円で補填するものとする。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成29年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	-
検 針 水 量	53,669,479	51,512,971	53,734,447	52,850,727	47,893,043	52,396,917	312,057,584
料 金 収 入	3,580,962	3,437,069	3,585,297	3,526,431	3,195,545	3,496,056	20,821,360

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	47,439,025	47,410,736 (23,924,833)	28,289
営業収益	42,232,761	42,103,224 (20,882,765)	129,537
営業外収益	5,144,214	5,144,109 (2,878,665)	105
特別利益	62,050	163,403 (163,403)	101,353
事業費	44,042,200	41,763,831 (23,611,100)	2,278,369
営業費用	38,490,456	37,153,573 (20,937,616)	1,336,883
営業外費用	5,029,797	4,496,075 (2,559,301)	533,722
特別損失	481,947	114,183 (114,183)	367,764
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	20,470,649	19,898,432 (19,849,889)	572,217
建設補助金	3,951,048	3,794,817 (3,794,817)	156,231
企業債	9,300,000	8,835,000 (8,835,000)	465,000
他会計出資金	7,006,569	7,006,569 (7,006,569)	0
他会計補助金	212,906	211,684 (211,684)	1,222
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	125	50,362 (1,819)	50,237
資本的支出	39,693,768	37,423,008 (25,107,978)	2,270,760
建設改良費	23,452,790	21,222,032 (16,795,237)	2,230,758
企業債償還金	10,317,881	10,317,880 (5,116,300)	1
他会計からの長期借入金償還	804,000	804,000 (804,000)	0
機構負担金	5,054,922	5,054,922 (2,368,267)	0
予備費	40,000	0 (0)	40,000
過年度国庫補助金返還金	24,175	24,174 (24,174)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
397,208,827	有形固定資産	
149,914,706	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
53,981,298	現金預金	
3,555,688	未収金	
87,155	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	121,666,968
	他会計借入金(固定負債)	957,000
	リース債務(固定負債)	10,941
	年賦未払金(固定負債)	57,747,430
	引当金(固定負債)	2,591,856
	企業債(流動負債)	10,162,788
	他会計借入金(流動負債)	305,000
	リース債務(流動負債)	7,567
	未払金	7,885,878
	年賦未払金(流動負債)	5,024,670
	引当金(流動負債)	200,037
	その他流動負債	264,631
	受贈財産評価額長期前受金	12,009
	工事負担金長期前受金	65,043
	国庫補助金長期前受金	104,487,216
	他会計補助金長期前受金	10,012,621
	資本金	265,458,841
	資本剰余金	8,223,308
	利益剰余金	5,524,780
	水道事業収益	44,292,586
40,033,128	水道事業費用	
644,901,170	合計	644,901,170

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	397,208,827
土地	35,779,407
建物	19,367,063
構築物	189,657,019
機械及び装置	43,893,308
車両運搬具	16,348
船舶	321
工具、器具及び備品	436,332
リース資産	17,138
建設仮勘定	108,041,891
無形固定資産	149,914,706
ダム使用権	128,354,751
水利権	21,413,138
地上権	1,562
施設利用権	83,100
電話加入権	10,477
ソフトウェア	51,678
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	547,243,901

b 企業債

建設事業債	92,542,375
設備改良債	39,287,381
合計	131,829,756

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成30年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	631,389,000 m ³
c 一日平均給水量	1,729,833 m ³
d 主なる建設改良事業	18,602,522 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	47,595,142
営業収益	42,340,651
営業外収益	5,207,853
特別利益	46,638
事業費	46,559,435
営業費用	41,226,182
営業外費用	4,646,615
特別損失	646,638
予備費	40,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	18,869,342
建設補助金	4,691,955
企業債	8,400,000
他会計出資金	5,554,531
他会計補助金	220,806
固定資産売却代金	1
雑収入	2,049
資本的支出	35,533,131
建設改良費	19,769,765
企業債償還金	10,314,888
他会計からの長期借入金償還	305,000
機構負担年賦金	5,103,478
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,663,789千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額901,285千円及び過年度分損益勘定留保資金15,762,504千円で補填するものとします。

(3) 地域整備事業

ア 平成29年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	幸手中央	計
分 譲 面 積	12,043.94	12,043.94
産業団地売却収益	551,612,452	551,612,452

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	11,919,150	20,672,542 (1,158,846)	8,753,392
営業収益	11,753,045	20,447,624 (1,037,431)	8,694,579
営業外収益	68,700	72,312 (66,214)	3,612
特別利益	97,405	152,606 (55,201)	55,201
事業費	7,708,105	16,223,213 (577,587)	8,515,108
営業費用	7,623,243	16,166,157 (560,961)	8,542,914
営業外費用	24,431	16,626 (16,626)	7,805
特別損失	40,431	40,430 (0)	1
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,519,911	1,518,805 (503,660)	1,106
長期貸付金償還	1,515,110	1,515,109 (500,000)	1
他会計補助金	4,799	3,592 (3,592)	1,207
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	104 (68)	103
資本的支出	14,707,622	10,220,432 (6,653,714)	4,487,190
建設改良費	12,332,931	8,054,782 (6,511,641)	4,278,149
建設準備費	174,691	165,650 (142,073)	9,041
投資有価証券	2,000,000	2,000,000 (0)	0
予備費	200,000	0 (0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
17,345,354	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
12,955,246	投資その他の資産	
9,903,046	未成資産	
54,400,031	現金預金	
117,730	未収金	
1,520,224	短期貸付金	
2,815	未収収益	
	リース債務(固定負債)	177
	引当金(固定負債)	342,978
	リース債務(流動負債)	193
	未払金	665,629
	前受金	133,515
	引当金(流動負債)	22,686
	その他流動負債	498,942
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	520
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	1,059,892
	地域整備事業収益	20,637,851
16,190,904	地域整備事業費用	
112,436,526	合 計	112,436,526

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	17,345,354
土地建物	14,377,469
構築物	1,277,778
機械及び装置	1,583,182
車両運搬具	865
工具、器具及び備品	90
建設仮勘定	33,603
無形固定資産	72,367
電話加入権	1,176
投資その他の資産	12,955,246
投資有価証券	4,005,652
長期貸付金	8,949,594
合 計	30,301,776
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成30年度の予算概要及び事業の経営方針

(ア) 業務の予定量

a 主なる建設改良事業 16,189,685 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,068,402
営業収益	713,902
営業外収益	59,805
特別利益	294,695
事業費	763,795
営業費用	743,651
営業外費用	143
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,564,766
長期貸付金償還金	1,520,225
他会計補助金	1,128
固定資産売却代金	1
雑収入	43,412
資本的支出	16,928,638
建設改良費	16,416,144
建設準備費	312,494
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,363,872千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,435千円及び過年度分損益勘定留保資金15,344,437千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 平成29年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

平成29年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成29年 9月30日 在院	下半期中		平成30年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	213	3,053	3,079	187	43,602	240	37,038	309
	がん センター	317	4,814	4,838	293	67,176	369	99,790	832
	小児医療 センター	229	3,646	3,653	222	47,670	262	70,105	584
	精神医療 センター	148	351	361	138	27,173	149	15,059	125

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	499	25,575	1,750	2,724	819,491

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,642	26,803	1,913	16,747	1,180,143

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,715	16,946	375	182	815,435

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	15	502	-	-	50,888

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	55,125,385	50,621,502 (24,447,032)	4,503,883
医業収益	43,196,614	39,112,901 (20,060,004)	4,083,713
医業外収益	11,764,954	11,305,975 (4,229,491)	458,979
特別利益	163,817	202,626 (157,537)	38,809
病院事業費用	60,428,758	56,202,078 (32,635,971)	4,226,680
医業費用	58,943,286	54,791,888 (31,601,041)	4,151,398
医業外費用	1,327,847	1,253,589 (946,288)	74,258
特別損失	137,625	156,601 (88,642)	18,976
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	6,102,678	4,519,872 (4,519,872)	1,582,806
企業債	3,056,000	1,726,000 (1,726,000)	1,330,000
他会計負担金	2,107,083	1,951,463 (1,951,463)	155,620
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
補助金	885,157	840,078 (840,078)	45,079
国庫補助金	52,070	0 (0)	52,070
寄附金	1	0 (0)	1
受託金	2,365	2,331 (2,331)	34
その他収入	1	0 (0)	1
資本的支出	8,475,800	6,342,831 (3,297,651)	2,132,969
建設改良費	4,533,517	2,697,151 (1,438,756)	1,836,366
企業債償還金	3,942,283	3,645,680 (1,858,895)	296,603

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
96,002,907	有形固定資産	
1,045,366	無形固定資産	
4,359,304	投資その他の資産	
8,005,343	現金預金	
7,476,581	未収金	
156,784	貯蔵品	
11,227	前払費用	
	企業債(固定負債)	79,449,106
	リース債務(固定負債)	341,037
	引当金(固定負債)	4,078,649
	企業債(流動負債)	4,352,924
	リース債務(流動負債)	104,588
	未払金	3,495,347
	引当金(流動負債)	1,483,893
	その他流動負債	265,393
	受贈財産評価額長期前受金	108,214
	補助金長期前受金	193,361
	国庫補助金長期前受金	1,598,590
	他会計補助金長期前受金	855,026
	他会計負担金長期前受金	2,433,877
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,055,437
11,116,707	利益剰余金	
	病院事業収益	50,517,571
56,045,081	病院事業費用	
184,219,300	合計	184,219,300

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	96,002,907
土 地	15,136,733
建 物	65,941,825
構 築 物	3,600,057
器 械 備 品	10,867,321
車 両	16,972
リ ー ス 資 産	412,616
建 設 仮 勘 定	15,893
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	1,045,366
電 話 加 入 権	8,492
ソ フ ト ウ ェ ア	1,035,797
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	4,359,304
長期前払消費税	4,359,304
合 計	101,407,577
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	83,802,030
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成30年度予算の概要

(ア) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	343床
がんセンター	503床
小児医療センター	316床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	256人
がんセンター	388人
小児医療センター	262人
精神医療センター	146人

(b) 外来(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	295人
がんセンター	834人
小児医療センター	557人
精神医療センター	126人

c 主なる建設改良事業 795,961千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	56,605,782
医療業収益	41,299,988
医療業外収益	15,121,483
特別利益	184,311
病院事業費用	60,392,368
医療業費用	58,318,688
医療業外費用	1,290,124
特別損失	763,556
予備費	20,000

特別損失のうち、用途廃止施設の処分に要する経費752,755千円の財源に充てるため、企業債722,000千円を借り入れます。

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	3,059,863
企業債	637,000
他会計負担金	2,374,604
固定資産売却代金	1
補助金	48,256
寄附金	1
その他の収入	1
資本的支出	5,280,087
建設改良費	795,961
企業債償還金	4,484,126

資本的収入額が支出額に対し不足する額2,220,224千円は、過年度分損益勘定留保資金2,220,224千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 平成29年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
有 収 水 量	72,974,124	60,117,308	54,446,565	51,961,457	46,706,577	58,292,776	344,498,807
維持管理負担金収入	2,743,543	2,247,784	2,042,023	1,951,607	1,756,337	2,190,177	12,931,471

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,269,030	50,585,738 (28,875,091)	683,292
営業収益	30,522,122	30,288,629 (18,091,508)	233,493
営業外収益	20,746,907	20,297,109 (10,783,583)	449,798
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	51,178,721	48,946,032 (26,695,308)	2,232,689
営業費用	49,584,412	47,472,122 (25,877,333)	2,112,290
営業外費用	1,533,308	1,473,910 (817,975)	59,398
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	33,529,761	22,803,482 (20,184,068)	10,726,279
建設補助金	18,772,454	10,822,133 (10,822,133)	7,950,321
建設負担金	4,295,471	4,210,471 (1,591,077)	85,000
企業債	9,743,000	6,876,000 (6,876,000)	2,867,000
他会計出資金	630,870	807,245 (807,245)	176,375
他会計補助金	87,894	87,529 (87,529)	365
固定資産 売却代金	1	56 (56)	55
雑収入	71	48 (28)	23
資本的支出	42,546,702	28,890,594 (21,441,112)	13,656,108
建設改良費	35,093,175	21,437,068 (16,545,174)	13,656,107
企業債償還金	7,453,527	7,453,526 (4,895,938)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
514,960,294	有形固定資産	
6,707	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
17,977,681	現金預金	
6,410,036	未収金	
	企業債(固定負債)	78,554,397
	引当金(固定負債)	666,774
	企業債(流動負債)	7,280,650
	未払金	6,945,139
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,838,514
	その他流動負債	105,213
	国庫補助金長期前受金	256,234,186
	工事負担金長期前受金	95,848,621
	受贈財産評価額長期前受金	3,989,732
	他会計補助金長期前受金	1,063,087
	資本金	7,435,299
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	7,930,091
	流域下水道事業収益	48,445,176
47,240,305	流域下水道事業費用	
586,679,393	合 計	586,679,393

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	514,960,294
土 地	65,730,738
建 物	31,253,761
構 築 物	299,091,910
機 械 及 び 装 置	83,812,513
車 両 運 搬 具	24,190
工 具、器 具 及 び 備 品	84,794
建 設 仮 勘 定	34,962,388
無形固定資産	6,707
地 上 権	4,980
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	515,051,371

b 企業債

建設事業債	75,221,512
資本費平準化債等	10,613,535
合 計	85,835,047

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成30年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 流域関連市町数	47市町
b 年間総処理水量	662,605,670 m ³
c 一日平均処理水量	1,815,358 m ³
d 主なる建設改良事業	19,160,000 千円

(1) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	51,891,731
営業収益	30,714,544
営業外収益	21,177,186
特別利益	1
事業費	51,838,550
営業費用	50,208,898
営業外費用	1,568,651
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	24,715,713
建設補助金	11,959,484
建設負担金	5,288,060
企業債	6,811,000
他会計出資金	556,171
他会計補助金	100,951
固定資産売却代金	1
雑収入	46
資本的支出	30,019,982
建設改良費	22,739,331
企業債償還金	7,280,651

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,304,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,485千円、過年度分損益勘定留保資金648,795千円、当年度分損益勘定留保資金4,603,989千円で補填するものとします。

結 び

以上、平成28年度決算の状況及び平成29年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

昨今の経済情勢を見ますと、平成30年1月から3月期の実質GDPの成長率は、前期比0.2パーセント減、年率換算で0.6パーセント減となり、9四半期ぶりのマイナスになったものの、リーマンショック以降の厳しい状況を乗り越え、いよいよ世界全体が足並みをそろえて成長する局面に入っています。日本でも個人消費や民間設備投資の持ち直しにより緩やかな景気の拡大が続き、今後も経済の好循環の更なる進展が見込まれています。

このような情勢の中、本県は今、勢いに乗っています。日本の総人口が減少する中、沖縄県、東京都に次ぐ全国3位の人口増加率で本県の人口は730万人を超えました。また、経済面でも、平成15年から平成26年の名目県内総生産の増加額は愛知県に次ぐ全国2位、平成18年から10年間の企業本社の転入超過数は全国1位の実績を上げています。

一方で、足下では人口構造の大転換が進んでいます。高齢者人口が急速に増加し、生産年齢人口がこの15年間で約50万人減少するなど、全国一のスピードで高齢化が進んでいます。

こうした大きな社会の変化を新たな成長のチャンスと捉え、柔軟な発想で乗り越えていくために、「未来への投資」として、次の3つの施策に最優先に取り組みます。

まず一つ目は「スマート社会へのシフト」です。AIやIoT、ロボットなど新たな技術を活用し、製造業や農業をはじめとする様々な分野で生産性の向上を図るための取組を支援するほか、県庁の業務の効率化、行政サービスの向上など、県庁自身のスマート化も進めてまいります。

二つ目は「チャンスあふれる埼玉」です。「健康長寿埼玉プロジェクト」の強化により元気なシニアの活躍の場を広げていくほか、貧困の連鎖を解消する取組や結婚・出産・子育ての希望を実現する取組を進めてまいります。将来にわたり持続可能な社会を築くには、行き過ぎた少子化の流れを変えることが必要です。結婚や出産を望む人たちの希望をかなえ、誰もが安心して子供を産み育てられる環境づくりを進めます。

三つ目は「魅力発信 埼玉」です。ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備を着実に進めるほか、オーダーメイドでスピード感のある産業団地の整備や「先端産業創造プロジェクト」により、本県の魅力と活力の向上のため経済の強化を図ります。また、災害などの危機への備えを万全にし、安心かつ安全な地域づくりを進め、本県の魅力を高めてまいります。

社会の変化は成長のチャンスです。AIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用により生産性の向上を図るとともに、県民一人一人が自らの希望と能力に応じて様々な選択ができるよう、チャンスと魅力のあふれる埼玉の実現を目指してまいります。